

ガイアナ月間情勢報告（カリコム動きを含む）

（2020年12月）

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

1. 概況

- ガイアナ・ベネズエラの国境事案に関して、国際司法裁判所は管轄権ありとの判決を下し、アリ大統領他は歓迎するコメントを発表。今後数年かけて本案が審理される予定。
- ガイアナ石油生産から丸1年が経ち、現在の施設の生産能力である日産12万バレルに到達。4回の石油輸出で、国家基金に1億8千万米ドル以上が預金される予定。
- 中国企業が受注した首都空港の拡張工事に關し、政府は原契約通りの工事完了を要求し、中国企業側が追加費用900万米ドルを負担することとなった。
- EUとアフリカ太平洋カリブ（ACP）諸国とのコトヌー条約の後継条約が基本合意に達し、21年後半に署名される見通しとなった。
- カリコム20年後半及び21年前半の議長国首相がそれぞれ年末及び年始メッセージを發出し、コロナ禍の中のカリコムの団結等を強調した。

2. 内政

（1）新型コロナウイルス対策

- 1日付現地紙は、同日からホテルやリゾート等の観光関連施設が不可欠産業と認定され、保健規則遵守の上、24時間営業が可能となったと報道。
- 4日付現地紙は、ガイアナ・スリナム間の国境が再開されるとの期待の下、スリナム側国境付近で約600人のキューバ人が待機中と報道。5日付現地紙は、アンソニー保健大臣は、12日両国国境再開を検討しているが、PCR検査を含めたそのための保健規則を発表したと報道。8日付現地紙は、エジル公共事業大臣がスリナムとのフェリー運行再開を再度延期すると認めたと報道。8日、情報局は、ナンドラル司法長官は、ガイアナはブラジルに移住するハイチ人などの中継地になっているが、多くの移民を受け入れる余裕はないと述べたと発表。
- 12日付現地紙は、保健省に官民関係者から成るワクチン接種に関する作業部会が設置されると報道。
- 22日、情報局は、中国はジョージタウン病院にコロナ禍対策として、麻酔針、呼吸器、携帯用超音波機器等2,700万ガイアナドル相当の医療機器を寄贈したと発表。

● 31日、政府は、夜間外出禁止、屋外飲食店等の店舗営業時間制限措置を21年1月末まで延長すると発表。

(2) その他の内政

● 3～4日付現地紙は、刑事裁判所は、先月人身売買の容疑で拘束されたハイチ人26人の強制送還を認める判決を下したが、高裁は、本件強制送還の一時差し止めを認めたと報道。19日付現地紙は、ハイチ人26人は滞在先のホテルから行方不明となり、弁護士は全員が出国したと確認したと報道。

● 11日付現地紙は、11月に野党がウォルロンド観光・産業大臣の任命は米国との2重国籍で無効と提訴したのに対し、アリ大統領は、同大臣の辞職を認め、米国籍を放棄した同大臣を選任議員に任命し、同大臣職に再任命すると報道。

● 16日付現地紙は、アリ大統領は15日、元大統領との間で、包摂的な当地や国家開発、今後の方向性を協議する会合を開催したが、グレンジャー前大統領は欠席し、現与党PPPの元大統領3人が出席し、憲法改革、選挙制度改革、人種差別犯罪の厳罰化等を議論したと報道。

● 21日付現地紙は、シン選挙委員長は、昨年3月の総選挙関連の不正行為で起訴されているローエンフィールド主任選挙官を捜査終了まで有給休暇扱いとしたと報道。

● 28日付現地紙は、民間防衛委員会(CDC)は、最近の大雨と高潮による洪水により、首都を含む3地区で1,793件の家屋に被害が出たと発表したと報道。

3. 経済

● 3日付現地紙は、首都国際空港の拡張を請け負った中国港湾工程社は、既に1.5億米ドル以上を費やし、政府の要求通りに完了させるには追加資金が必要と述べたのに対し、エジル公共事業大臣は、これ以上の支出はしないと述べたと報道。23日、情報局は、エジル大臣は、中国側最高レベルに働きかけた結果、中国企業が拡張工事追加分の経費約9百万米ドルを負担すると述べたと発表。

● 4日、大統領府は、アリ大統領は、ガイアナ・カナダ商工会議所の開所式で、両国間の長年の経済関係に触れ、更に協力を進めると述べた、この商工会はトロント及びジョージタウンに事務所を開くと発表。

● 11～12日付現地紙は、EUが18年の不信任案決議以降凍結していた790万ユーロの財政支援を決定した、米州開発銀行(IDB)はコロナ禍の影響を受けている最低収入層を支援し、人材育成を継続するため3,040万米ドルの借款を承認した、カリブ開発銀行(CDB)及び英国は沿岸部と内陸部

を結ぶ121キロの道路改修にそれぞれ1.12億米ドルの借款及び6千6百万米ドルの無償支援を決定したと報道。

●13日付現地紙は、CDBは、ガイアナの観光産業分野の人材育成のための観光・接遇学校設立に1,100万米ドルの借款を承認したと報道。

●17日付現地紙は、スリナムのブルー・インベストメント社は、首都第2空港に隣接するマリOTTホテル(150室)建設に2,800万米ドルを投資する覚書を投資促進庁との間で署名したと報道。

●20日、情報局は、エクソンモービル社の原油生産が施設能力の日産12万バレルに達したことを歓迎する、ここ数ヶ月施設の不具合で日産10万バレルを下回り、生産開始から1年の原油出荷は予定の5回から4回に減ったと発表。28日付現地紙は、4回目の原油輸出が行われ、この1年の原油輸出で1億8,504万米ドルが基金に入金されることとなると報道。

●28日、情報省は、174億ガイアナドルの補正予算が議会で承認され、その中に1世帯当たり2万5千ガイアナドルのコロナ禍給付金が含まれると発表。

4. 外交

●2日付現地紙は、ガイアナ及びスリナム政府は、両国間橋梁建設の実現可能性調査及び詳細設計関連のコンサルティング業務へ参加関心表明の募集を開始したと報道。

●2日、情報局は、ブラジルとの技術委員会会合で、ブラジルへの米輸出枠が24,000トン増加され、34,000トンとなると発表。

●19日付現地紙は、18日国際司法裁判所は、ガイアナ・ベネズエラ間の国境事案に関し、管轄権を認める判決を下し、アリ大統領は、トッド外務大臣及びグリーンニッジ元外務大臣(国境問題担当外務大臣顧問)等と同判決をオンラインで傍聴し、超党派で同国の主権と領土保全に努めてきた結果との歓迎コメントを発出したと報道。27日付現地紙は、グリーンニッジ元大臣は、本案審理完了まで3年半以上はかからないであろうと述べたと報道。

●29日付現地紙は、米国沿岸警備隊巡視船がガイアナを始めとする中南米諸国に違法・無報告・無規制(IUU)漁業対策のために派遣されると報道。

●30日、外務省は、シン財務大臣がCARIFORUM英国経済連携協定を発効させる大臣命令を発出したと発表。

5. カリコムの動き

●3日、カリコムは、ラロック事務局長とワーナー・カリコム民間部門機関代表との間で、カリコム単一市場経済(CSME)の完全な実施に協力する覚書

に署名したと発表。

● 8日、第7回カリコム・キューバ首脳会合（ビデオ会合）が開催され、コロナ禍対策での協力、国連憲章等に基づく地域統合、経済関係強化、ODA供与基準の見直し、非協力的税制を持つ国のリスト、奴隷制の損害賠償、米国のキューバ制裁撤廃要求等を盛り込んだ共同声明を発表。

● 8日付ガイアナ紙は、EUとアフリカ・カリブ太平洋（ACP）間のコトヌ一条約の後継条約が基本合意に達した、今後法的審査等を終え、来年後半にサモアで署名される予定、本年末で失効する現条約は、来年11月末で延長されることが合意されたと報道。

● 8日、米州機構（OAS）でのベネズエラ国会議員選挙に関する決議案採択で、カリコム諸国の対応は、賛成、棄権、欠席と分かれた。

● 23日、事務局は、20年後半の議長を務めたゴンザルベス・セントビンセント首相が今年はコロナ禍の中、カリコムの団結を示した年であったとの年末メッセージを発表。30日、事務局は、21年前期議長国を務めるローリー・トリニダード・トバゴ首相が21年をカリコムの年としたいとの新年のメッセージを発表。

● 31日付セントキッツ紙は、カリブ災害緊急管理庁（CDEMA）は、セントビンセントのラ・スフリエール火山の活動が活発した状況を監視している、警戒レベルはオレンジ（4段階の上から2番目）、30日に地域調整センターを発動し、地域対応体制への後方支援及び調整を行うと発表したと報道。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。